



平成22年2月12日

各 位

株式会社EMCOMホールディングス
代表取締役社長 徐 躍平
(JASDAQコード 7954)
問合せ先 執行役員管理本部長 三井 規彰
TEL 03-5412-6100

営業外損失、特別損失の発生および
平成21年12月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ

当社は平成21年12月期において計上することとなりました営業外損失および特別損失についてお知らせするとともに、最近の業績動向を踏まえ、平成21年2月19日付「平成20年12月期 決算短信」にて発表いたしました平成21年12月期(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 営業外損失・特別損失の主な内容

当社は平成21年12月期において、平成21年8月28日付「持分法適用関連会社の増資および特別損失の発生に関するお知らせ」にて連結における特別損失149百万円の発生をお知らせしておりますが、決算処理の確定により計上額を130百万円(前回発表比19百万円減)に修正するとともに、平成21年10月15日付「持分法適用関連会社の株式売却に伴う異動および特別損失の発生に関するお知らせ」でお知らせしております個別における特別損失451百万円(個別)に加え、あらたに連結にて営業外損失763百万円、特別損失734百万円ならびに、個別にて営業外損失716百万円、特別損失560百万円を追加計上することといたしました。

当期において追加計上することとなった営業外損失および特別損失の主な内容は以下のとおりです。

(1) 当期における主な営業外損失の内訳と合計

勘定科目	平成21年12月期	
	連 結	個 別
①支払利息割引料	388 百万円	395 百万円
②貸倒引当金繰入額	203 百万円	255 百万円
③持分法損益	84 百万円	-

④その他	88 百万円	66 百万円
合 計	763 百万円	716 百万円

① 支払利息割引料

平成21年5月30日に締結した準消費貸借契約に基づく支払利息等として、連結にて388百万円、個別にて395百万円を計上しております。

② 貸倒引当金繰入額

当社および当社グループが保有する債権に対して厳格な見直しを行った結果、連結にて203百万円、個別にて255百万円を計上しております。

③ 持分法損益

連結子会社の持分法適用会社化およびその後の全株式譲渡の影響により、連結にて84百万円を計上しております。

④ その他

為替差損、株式交付費等の営業外費用として、連結にて88百万円、個別にて66百万円を計上しております。

(2) 当期における主な特別損失の内訳と合計

勘定科目	平成 21 年 12 月 期	
	連 結	個 別
①減損損失	154 百万円	4 百万円
②投資有価証券評価損	554 百万円	554 百万円
③その他	26 百万円	2 百万円
合 計	734 百万円	560 百万円

① 減損損失

当社の中国子会社における飲食事業について、収益化に遅れが生じていることから保有する物件資産の資産価値等を保守的に再評価し、連結にて154百万円、個別にて4百万円の減損損失を計上することといたしました。

② 投資有価証券評価損

「その他有価証券」に区分される未上場の保有投資有価証券に関して、今後の見通しおよび財務状況等を精査した結果、帳簿価額に比べ実質価額が著しく下落し、その回復の可能性が認められない銘柄について、連結および個別にて投資有価証券評価損554百万円を特別損失として計上しております。

平成 21 年 12 月 期第 4 四半期における投資有価証券評価損

	単 体	連 結
(A)平成21年12月期第4四半期(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)の有価証券評価損の総額(=イーロ)	552百万円	552百万円
…(イ)平成21年12月期通期(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の有価証券評価損の総額	554百万円	554百万円

(ロ)直前四半期(平成21年12月期第3 四半期)累計期間(平成21年1月1日か ら平成21年9月30日まで)の有価証券 評価損の総額	2百万円	2百万円
--	------	------

(参考) ※当社は有価証券の減損処理に際し、洗替法を適用しております。

※当社の決算期(事業年度の末日)は12月31日であります。

○純資産額・経常利益額・当期利益額に対する割合

	単体	連結
(B)平成20年12月期末の純資産額	1,397百万円	2,459百万円
(A/B×100)	39.5%	22.4%
(イ/B×100)	39.6%	22.5%
(C)平成20年12月期の経常利益額	△1,617百万円	△916百万円
(A/C×100)	—	—
(イ/C×100)	—	—
(D)平成20年12月期の当期純利益額	△3,929百万円	△2,481百万円
(A/D×100)	—	—
(イ/D×100)	—	—

③ その他

当社および当社グループが保有する固定資産における固定資産除却損として、連結において26百万円を計上するとともに、個別において子会社清算に伴う清算損等として2百万円を計上いたしております。

2. 業績予想の修正

(1)平成21年12月期 通期連結業績予想数値の修正(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 10,230	百万円 2,400	百万円 2,250	百万円 1,800	7円10銭
今回発表予想 (B)	7,343	2,147	1,481	134	0円53銭
増減額(B)－(A)	△2,887	△253	△769	△1,666	—
増減率(%)	△28.2%	△10.5%	△34.1%	△92.5%	—
(ご参考)前期実績 (平成20年12月期)	9,976	△934	△916	△2,481	△10円61銭

(2)平成21年12月期 通期個別業績予想数値の修正(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 80	百万円 △660	百万円 △800	百万円 △800	△3円16銭
今回発表予想 (B)	45	△611	△1,199	△1,366	△5円39銭
増減額(B)－(A)	△35	49	△399	△566	—
増減率(%)	△43.7%	—	—	—	—

(ご参考)前期実績 (平成20年12月期)	62	△617	△1,617	△3,929	△16円80銭
--------------------------	----	------	--------	--------	---------

3. 修正の理由

当社グループでは、平成21年3月27日に公表した事業再生計画「リビルディングプラン」に基づき、抜本的な事業構造の改革と新たな収益構造への転換に向けた経営改革を断行してまいりました。特に平成21年12月期においては、当社グループの金融システムの開発力およびコンサルティング力を主軸とした金融事業を展開しており、特にFXシステムのレベニューシェア型ASP事業に注力する一方、平成22年12月期以降も持続的な事業成長を実現するため、“多様な金融サービス全般における「総合アウトソースカンパニー」”化戦略を一層強化していくとともに、システム開発ならびにコンサルティングに特化した真の高収益・研究開発型企业集団への進化・発展を目指して、収益機会の拡大と多様化に向けた取り組みを加速しております。

しかしながら、今般の事業環境および当社における抜本的な事業構造改革の過程で生じた子会社株式の譲渡等の影響により(平成21年7月29日付「第三者割当増資に伴う子会社の異動に関するお知らせ」、平成21年8月28日付「持分法適用関連会社の増資および特別損失の発生に関するお知らせ」、平成21年9月30日付「持分法適用関連会社の増資に関するお知らせ」、平成21年10月15日付「持分法適用関連会社の株式売却に伴う異動および特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。)、売上高に関しては連結、個別ともに前回業績予想を下回る結果となりました。一方、営業利益においては事業の選択と集中の実施およびコスト削減努力により前回業績予想は下回るものの一定額の確保をするに至りましたが、前述の営業外損失および特別損失の計上により(「1. 営業外損失・特別損失の主な内容」をご参照ください。)経常利益および当期純利益は前期業績予想を下回ることから、連結、個別ともに当期業績予想を修正することといたしました。

連結、個別それぞれにおける業績修正の概要は以下のとおりです。

(連結)

連結売上高につきましては、金融事業全般において、通貨間の金利差の縮小や外国為替相場のボラティリティの低下に起因する投資マインドの低下等による事業環境の変化が生じたことならびに、当社子会社であった株式会社EMCOM TRADEの持分法適用関連会社化とその後の全株式譲渡の影響等により、売上高は7,343百万円(前回業績予想比2,887百万円減)となりました。

また、営業利益におきましては、前期からの抜本的な事業構造の改革と新たな収益構造の転換に向けた経営改革のもと、様々な費用削減を実施したとともに、子会社株式の譲渡等による販売管理費の圧縮により、売上高こそ当初の見通しに及びませんでした。営業利益2,147百万円(前回業績予想比253百万円減)と一定額を確保いたしました。

経常利益および当期純利益においては、平成21年5月30日に締結した準消費貸借契約に基づく支払利息388百万円、保有債権に係る貸倒引当金203百万円の計上ならびに株式会社EMCOM TRADEの全株式譲渡による特別損失451百万円および保有投資有価証券の再評価による有価証券評価損554百万円の計上等により、経常利益1,481百万円(前回業績予想比769百万円減)、当

期純利益134百万円(前回業績予想比1,666百万円減)と前回予想を下回る見通しです。

(個別)

個別売上高につきましては、計画していた業務受託契約の内容に変更があったことより45百万円(前回業績予想比35百万円減)となりました。また、営業利益および経常利益については、売上高減少に伴う利益減少および平成18年5月30日発行の2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部繰上償還の実施ならびに平成21年5月30日に締結した準消費貸借契約による支払利息を営業外費用に計上した一方で、販売管理費のコスト削減等に取り組んだ結果、営業損失611百万円(前回業績予想比49百万円増)、経常損失1,199百万円(前回業績予想比399百万円減)となりました。

また、個別においても特別損失として有価証券評価損554百万円等を計上いたしますが、連結納税による子会社からの税金帰属分843百万円が発生するため、当期純損失は1,366百万円(前回業績予想比566百万円減)となる見通しです。

(注)業績予想につきましては、いずれも本資料の発表日において入手可能な情報に基づくものであり、今後の不確定な要因により実際の業績が予想値と異なる場合があります。

以上